日光市監査委員告示第27号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、指定管理者
監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

令和5年12月15日

日光市監査委員 柴田 明

日光市監査委員 佐藤 裕子

日光市監査委員 川村 寿利

- 1 監査の対象 指定管理施設 日光市斎場「日光聖苑」
(指定管理者 日光聖苑運営企業体「静祈」)
- 2 監査の期間 令和5年10月19日～令和5年11月1日
- 3 監査の結果 別紙のとおり

令和5年度 財政援助団体等 監査結果

1 監査の基準

この監査は、日光市監査基準（令和2年日光市監査委員訓令第1号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定による財政援助団体等（公の施設の指定管理者）監査

3 監査の対象

指定管理施設 日光市斎場「日光聖苑」

指定管理者 日光聖苑運営企業体「静祈」

所管課 生活安全課

4 監査の期間

令和5年10月19日～令和5年11月1日

5 監査の着眼点

指定管理に係る出納その他の事務が、指定管理者制度の目的に沿い適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

6 監査の実施内容

(1) 令和4年度事務事業について、令和5年3月末日現在で実施した。

(2) あらかじめ提出を求めた監査資料、関係帳票及び証ひょう類等を主体として照査するとともに、指定管理者の関係職員及び所管課職員から事務事業の執行について説明を受け、質疑等を行った。また、現地調査を行った。

7 監査の結果

(1) 総括

指定管理者から提出された関係帳簿、証拠書類はおおむね良好に記録整備されており、所管の事務は適正に執行されていたが、一部の事務において、次の指摘事項が認められた。

(2) 指摘事項

[指定管理者（日光聖苑運営企業体「静祈」）]

(ア) 使用料の徴収については、仕様書では使用料を徴収し、翌営業日までに指定金融機関

等に納付とされているが、納入頻度が10日に1回程度となっていた。

(イ) 経理は共同企業体を構成する3つの団体それぞれが行い、そのうち(一財)日光市公共施設振興公社が他2団体からの報告額を取りまとめ、指定管理者の決算額としているが、(株)近代ビル管理者と(株)宮本工業所については、指定管理部分の経理が独立していないため、金額のみの報告となっていた。

(ウ) 防犯カメラの設置について、設置に必要な届出の提出がされていなかった。

8 意見及び要望

[指定管理者(日光聖苑運営企業体「静祈」)]

(1) 災害等発生時に備えた防災避難訓練については、各構成団体においてそれぞれ独自にマニュアルを整備し、運用されていたが、共同企業体としての統一的なマニュアルは整備されていなかった。発災時における各構成団体間の連携は必須であるので、共同企業体として統一したマニュアルを速やかに整備し、運用されたい。また、施設内で営業している売店従業員は、避難誘導訓練に参加していないとのことであるが、売店従業員についても避難誘導訓練への参加を促すよう協議されたい。

(2) 当施設は、3つの団体により構成される共同企業体によって管理・運営されており、施設の円滑な管理・運営を行うに当たっては、各構成団体間の綿密な連絡・調整が必要となる。現状においても、連絡・調整は十分に行われているとのことであるが、引き続き、綿密に行われるようお願いしたい。

[所管課(生活安全課)]

(1) 施設内敷地の地盤沈下については、建設当時から懸念されていたとのことであり、これまで応急的な補修等が行われてきているが、専門的見地からの危険度の評価は行われていない。当施設は市民が広く利用する施設であり、また、施設の性質からも休場はなるべく避けるべきである。市民の安全・安心を確保する観点からも、専門的な見地からの現状評価の実施を検討されたい。